

議会だより

発行／毛呂山町議会
編集／毛呂山町議会だより編集委員会
MOROYAMA ASSEMBLY NEWS

もろやま

〒350-0493 埼玉県入間郡毛呂山町中央2丁目1番地 TEL 049-295-2112 URL <http://www.town.moroyama.saitama.jp/kakuka/gikai/>



卒園式（旭台保育園）

3月の定例会

平成22年度一般会計予算	2～3 P
平成22年度特別会計予算	4 P
平成21年度補正予算等	5 P
条例の改正等・議案の審議結果	6～7 P
委員会レポート	
一般質問	7～13 P
人事・議会の動き	14 P

平成22年4月20日発行

第 68 号

この用紙は再生紙を使用しており、議員の自主編集で発行しています。

一般会計予算

3月議会定例会

89億2,000万円

(前年比7.9%増)

予算総額は歳入・歳出それぞれ89億2,000万円、昨年の82億6,700万円に比べプラス7.9%であり、額にして6億5,300万円の増額となりました。予算は第四次総合振興計画に基づき安心と安全なまちづくりを基本とし、既存の事業及び経費の見直しを行い、新規施策の積極的な展開を図ることを目標に予算編成されています。

22年度から、図書館と総合公園及び体育施設の管理を指定管理者へ移行、庁舎耐震補強、子ども手当・児童手当の支給などが計上されました。

(賛成多数可決)

平成22年度事業の主な内容

総務費

庁舎耐震補強工事（2ヶ年継続）… 1億5,750万円
町内循環バス事業… 1,068万円
防犯灯設置工事（LED防犯灯の増設）… 701万円

民生費

子ども手当・児童手当… 5億8,095万円
こども医療費中学終了まで… 6,334万円

衛生費

妊婦検診14回… 2,506万円

労働費

臨時雇用対策… 500万円

土木費

町道整備事業… 2億2,575万円
長瀬駅前野久保線整備事業… 4億3,810万円

教育費

小・中学校の校舎等の修繕… 1,514万円
川角小学校トイレ改修工事… 324万円
図書館の管理費… 5,247万円
総合公園及び体育施設の管理費… 4,588万円
流鏝馬サミット開催… 785万円

子ども手当、月額二万三千円決まる！
6月、10月、2月支給予定

平成22年3月定例会は、2日から19日までの会期で開催されました。主な議題は、新規条例1件、条例の改正3件、補正予算6件、当初予算7件、町道の路線の廃止1件、人事1件、請願1件、報告1件の審議をしました。なお議案審議に先立ち行われた一般質問は12名が登壇し活発な質問が展開されました。

平成22年度



野久保線駅前広場の視察

一般会計討論

反対

町民の給与所得者の平均年収が10年連続で減少の時であり、年収、200万円以下の人が増え、一人親家庭では、子供たちの安心と成長のよりどころである家庭を直撃している。今、町民は、深刻な不況で多くの方々が問題を抱え、苦しんでいる。こうした方々の生活を守るにより重点をおき、予算配分をするべき。そのためには、長瀬駅の継続は町民の理解が得られるものではない。

藤岡健司議員

新政権で初の本町予算を見て行く。特に保育行政が試されている。施設の老朽化、子育て支援など期待に応え切れていない。今年度も野久保事業に多額の予算が投入、生活道路、東部地区、交差点・通学路など安

心・安全対策に力を入れるべきだ。町民生活の基盤安定化のため雇用対策がもう一工夫必要だ。公共施設の指定管理者への移行に当たり「心の通う施設へ」対応をお願いする。

岡野 勉議員

高齢化率22・6%と地域社会のあり方が課題となる中、利用者激減の単線長瀬駅に8・5億円の巨額を投じる橋上駅建設は、一部の人が少し便利になる程度で、費用対便益効果は史上最悪の事業である。新保育園建設を突然停止したがズサンな計画であった。公立保育園の廃止を含め総合的な子育て支援策を検討すべきである。最も遅れている学園台団地内の私道整備を積極的に進めるべきだ。

長瀬 衛議員

賛成

子ども医療費を中学生まで無料化、就園奨励費の第

2子以降の手厚い支援、第3子以降の保育料無料化など、町独自の子育て支援策は高く評価する。

教育環境の向上では、教科指導支援員を引き続き手当、教育センターに所長を置き機能を強化している。今後も財政状況は厳しいと思うが、行政運営の改善に勤め、住民サービスの向上に努力をお願いする。

宮寺征二議員

鳩山民主党はコンクリートから人への主張で個人に配分する政策だ。歳入は国が枠を決める臨時財政対策債の大増発だ。元利償還には全額交付税が算入される。しかし借金だ。国県の制度を活用し「入り」の増収に努力してほしい。

歳出は、小中学校、庁舎の耐震工事が計上されている。図書館と体育館は指定管理者になる。子供手当は少しでも地域経済の底上げになればと、望みを期待。

岡部和雄議員

平成22年度

特別会計(当初)予算

国民健康保険

歳入歳出42億5,500万円(6.6%増)

国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な保険給付を行ない被保険者の健康を支えています。

◎主な歳入・歳出

○歳入

国民健康保険税
9億7,024万円
国庫支出金
10億883万円
療養給付費等交付金
2億2,528万円
前期高齢者交付金
9億5,410万円
県支出金
1億9,722万円
共同事業交付金
5億6,464万円

○歳出

保険給付費
30億1,844万円
後期高齢者支援金等
4億7,423万円
介護納付金
1億8,919万円
共同事業拠出金
4億8,751万円

(賛成多数可決)

介護保険

歳入歳出15億5,028万円(1.5%増)

高齢者が安心して暮らせるために介護予防を推進施行から10年経過し、サービス利用者の増加により、保険給付費が増大しています。そのため、高齢者が介護を必要とする状態にならず、健康で元気な状態を維持できるよう、予防給付及び地域支援事業に重点をおいた予防重視型へ転換がはかられてきました。22年度は、地域包括支援センターを中心として、地域の高齢者福祉の増進を包括的に支援するため地域支援事業費を3,243万円を計上、介護予防事業をさらに推進する。

(賛成多数可決)

後期高齢者医療

歳入歳出2億5,822万円(3.9%増)

埼玉県内の全市町村が加入している埼玉県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し事務を行っています。町では受付窓口業務と後期高齢者医療保険料の徴収業務を担当しています。

◎主な歳入

後期高齢者医療保険料
1億9,579万円

◎主な歳出

埼玉県後期高齢者医療広域連合事務費負担金
902万円
保険料給付金及び保険基盤安定負担金
2億4,137万円
(賛成多数可決)

水道事業

収益的収入及び支出

収益的収入7億8,506万円
収益的支出7億5,467万円
損益勘定 1,051万円

資本的収入及び支出

資本的収入2億285万円
資本的支出7億7,180万円
収入額が支出額に対して不足する額5億6,895万円は補てん財源をもって補てんする。

◎主な事業

資本的支出の建設改良で苦林浄水場紫外線処理施設整備工事。配水施設整備として石綿管更新等。

(賛成多数可決)

農業集落排水事業

農村地域における生活環境の整備と河川や用排水路などの水環境の保全を目的とした事業。

歳入歳出2,864万円

◎主な歳入

一般会計繰入金
1,875万円
使用料及び手数料
453万円

◎主な歳出

事業費(委託料等)
1,325万円
(全員賛成可決)

老人保健

予算総額545万円

老人保険制度は平成19年度を以って廃止となっているため、平成22年度の予算については平成20年3月診療分以前の月遅れ請求にあてるための医療給付分。

(賛成多数可決)

平成21年度

補正予算

一般会計（第6号）

予算総額87億286万円

歳入歳出それぞれ4億501万円追加

◎主な内容

- 自立支援医療給付費及び介護給付費・訓練等給付費の追加
- 国民健康保険基盤安定操出金の追加
- 子ども手当システム導入委託料の追加
- 町道測量調査設計業務委託料の減額
- 中央公民館空調設備工事費の減額
- 埼玉西部環境保全組合負担金の減額
- 土地開発基金購入公有財産買戻し

（全員賛成可決）

一般会計（第7号）

予算総額90億3,867万円

歳入歳出それぞれ3億3,580万円追加

◎主な内容

- 泉野小学校校舎耐震補強工事費の追加
- 川角中学校校舎耐震補強工事費の追加
- 教育施設地上デジタル放送配線工事費の追加
- 福祉会館舞台調光器盤改修工事費の追加
- 庁舎地下電気室整流器取替工事費の追加
- 防災倉庫建設事業費の追加
- 林道滝ノ入線修繕工事費の追加

（全員賛成可決）

国民健康保険特別会計（第3号）

予算総額42億4,498万円

歳入歳出それぞれ4,065万円追加

◎主な内容

- 保険給付費支払見込額を算定し追加
- 高額療養費の負担金の増額
- 保養所利用者補助金の減額

（全員賛成可決）

介護保険特別会計（第3号）

予算総額14億5,251万円

歳入歳出それぞれ1億3,512万円減額

◎主な内容

- 介護サービス利用にかかる費用である保険給付費の支払い見込み額を算定し、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、指定入所者介護サービス等費を減額

（全員賛成可決）

水道事業会計（第2号）

収益的収入及び支出

収益的収入は1,320万円の減額で合計7億8,799万円

収益的支出は1,732万円減額で合計7億5,824万円

損益勘定は1,985万円

資本的収入及び支出

資本的支出は300万円の減額で合計3億9,003万円となり、収入額が支出額に対して不足する額3億7,909万円は補てん財源をもって補てん

（全員賛成可決）

後期高齢者医療特別会計（第2号）

予算総額2億4,443万円

歳入歳出それぞれ141万円追加

◎主な内容

- 埼玉県後期高齢者医療広域連合からの算定資料及び事務費等の見込み額を算定し、総務費の減額、後期高齢者医療広域連合納付金の増額

（全員賛成可決）

上町保育園の老朽化に伴い22年度新たな場所での新築を計画していたが、町内2箇所の私立幼稚園から幼稚園で運営する3歳児未満を対象とした「幼保連携型」での開所計画の申し出があり、これに伴い、町では待機児童のいない保育事情を考慮し新たな保育園建設を保留した。

全員協議会より
上町保育園新築保留

した。（全員賛成趣旨採択）
地域の危険性は請願者のみでなく生活福祉常任委員も同様に理解出来るが問題解決には関係機関の協議が必要であり、町独自で解決出来る案件ではないことから趣旨採択が好ましいと言う理由で趣旨採択となりました。

交差点の道路改良、並びに
早期に信号機設置
を求める請願

請願者 毛呂山町西大久保
本間明夫 他3877名
紹介議員 藤岡 健司

条例の制定・改正など

◎毛呂山町緑の基金条例

目的は、地球温暖化の防止、豊かな自然環境の保全及び育成、水源かん養その他の森林の有する公益的機能の維持増進、生活に潤いと安らぎをもたらす身近な緑の創出、環境教育の推進を図るため、毛呂山町緑の基金を設置する。

この基金は、葛貫及び大谷木地内の鉄塔建替えの土地売買代金312万円、伐採補償料300万円、更に進入路占用料が2年間で884万円と総合公園内立木伐採料101万円の合計額1597万円を計上するもの。
(全員賛成可決)

◎特別職の職員で非常勤のもの

の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

教育相談、不登校対策、教職員研修など教育センターの機能を更に充実させるため、教育センター所長を新たに任命する。
(全員賛成可決)

◎職員の給与に関する条例

および職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
(全員賛成可決)

◎毛呂山町農村公園条例

の一部を改正する条例
滝ノ入農村公園の菖蒲園を削除する。
(全員賛成可決)

◎町道の路線の廃止

町道3107号路線
下川原(延命寺入口)
(全員賛成可決)



●議案の審議結果 (3月定例会)

○は賛成 ×は反対 退は退席 討は討論 議は議長

議案	議員名 (期数順)											審議結果				
	宮寺征二	井上健次	藤岡健司	下田一甫	岡野勉	川上伸子	伊藤和由	菅野博子	小峰明雄	高橋達夫	栗田秀彦		長瀬衛	岡部和雄	堀江快治	
1 毛呂山町緑の基金条例	○	○討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2 職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3 毛呂山町特別職の職員で非常勤のもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
4 毛呂山町農村公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5 埼玉県西部第二広域行政推進協議会の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
6 平成21年度毛呂山町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
7 平成21年度毛呂山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
8 平成21年度毛呂山町水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
9 平成21年度毛呂山町介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
10 平成21年度毛呂山町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
11 平成22年度毛呂山町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12 平成22年度毛呂山町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
13 平成22年度毛呂山町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
14 平成22年度毛呂山町老人保健特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
15 平成22年度毛呂山町農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
16 平成22年度毛呂山町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
17 平成22年度毛呂山町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
18 町道の路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
19 教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
20 平成21年度毛呂山町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成21年請願第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択

いっぱん質問

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

質問議員と質問事項

長瀬 衛議員 ① 人口減、少子高齢化社会への対応

小峰明雄議員 ① 教育・子育て環境の充実
② 地域福祉・障害者福祉の充実
③ 会計事務

宮寺征二議員 ① 地方交付税
② 新飯能寄居線の工事

井上健次議員 ① 観光事業
② 教育施策

岡野 勉議員 ① 鎌倉街道の保存と具体的対策
② 安心安全な町づくり
③ 日本語教育の充実

下田一甫議員 ① AED（自動体外式除細動器）の設置
② 町道に右折帯と歩道を

菅野博子議員 ① 就学援助
② 学校テレビの活用
③ 小・中学校間で教員派遣を

堀江快治議員 ① 毛呂山町の子育て支援の将来像は

岡部和雄議員 ① 町の再生7つのキーポイント

藤岡健司議員 ① 情報推進室
② 指定管理者制度になった施設の管理
③ 3人乗り自転車

高橋達夫議員 ① 政権交代による町への影響は
② 国民健康保険制度の改革

川上伸子議員 ① 行政サービス
② 道路行政

※内容については、各人の原稿をもとに、質問順で掲載いたしました。質問順は抽選により決定されます。

委員会レポート

委員会に付託となった平成22年度一般会計予算、特別会計予算、条例などの審査を行いました。

《総務文教常任委員会》

平成22年度一般会計予算のうち、歳入全般、歳出の部で議会費、総務費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費。その他、毛呂山町緑の基金条例について慎重な審議を行いました。審査の結果、一般会計は反対・賛成討論があり賛成多数、緑の基金条例は全員賛成にて可決すべきものと決しました。



やぶさめ馬場現地視察

《生活福祉常任委員会》

平成22年度一般会計予算のうち、歳出の部で民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費。特別会計の国民健康保険、水道事業、老人保健、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療。町道の路線の廃止、継続審査の請願が審議されました。審査の結果、一般会計はじめ特別会計、請願など全てが可決・採択すべきものと決しました。



農道改良現地視察（阿諏訪地内）



ながせ幼稚園〈前久保〉



ときわぎ幼稚園〈平山〉

来年、認定こども園を設立する町内の両幼稚園

町内の幼稚園が「認定こども園」を設立 公立2園は廃止への道を!

新保育園計画は一時、見合わせる

長瀬 衛 議員

現状認識が大原則

問 平成元年以降、町人口は殆ど変化していない。その間、高齢化率は7・4%から22・6%、年少人口は24%から11%となった。更に人口減と高齢化は止まらない。支えら

れる世代が増え、支える世代や将来支えなければならぬ世代は減る。それなりの施策が必要だ。野久保線等で町長の認識を常々、疑問に感じている。
答 高齢化率も厳しい。少子化の歯止めもかからない。町は遅れている道路行政に力を入れ、

人口減に歯止めをかけた。今さら空いた口が塞がらない
問 5年前の旭台保育園建替え時から、こども人口の激減や幼児三元化・認定こども園を踏まえ、将来を見据えた全体計画が先と主張してきた。2ヶ月半前の議会で「上町保育園は老朽化し、道路も危険がいつばい。もろもろの判断で建替えを決めた。公立3園体制を堅持する」と自信たっぷりだった。計画段階で認定こども園を想定し、幼稚園の定員割れを把握するのは役所の仕事だ。こども達や町の為には幼稚園側への働きかけが本来の姿。民間を

商売がたき視し、今更、空いた口が塞がらない。公立2園廃止に向けて準備に取り掛かるべきだ。
答 これまで幼稚園側から認定こども園の話はなかった。幼稚園の存亡が危ぶまれる状況もあり、競争激化に町が追い討ちをかけてはいけないので一時、新保育園計画は見合わせる。
問 地域力は高まっているのか？
答 少子高齢化時代の地域課題は住民同士の「互助の確立」だ。地域力は高まっているのか。
答 毛呂山台等の見守り活動等々によって町全体の高まりを感じている。

小学校低学年用トイレの 全面改修を

校舎の耐震補強工事後、早期に実施

小峰 明雄 議員

問 学校トイレの現状と問題点。
答 各小・中学校ともに施設全体の老朽化が進んでおり、トイレも内装や配水管等の傷みが進んでいる。全面的なトイレ環境の整備が必要であると認識する。
問 望ましい学校トイレ環境は。
答 洋式トイレに整備したい。

全面的な整備は、学校施設全体が老朽化しており校舎内の改装、給排水設備等と併わせて実施。
問 先月子供たちと一緒に学校トイレの清掃を行いました。定期的に業者清掃と考えますが、意見に対応できるか検討。
答 県は平成19年10月から地域

子育て応援タウンの認定手続きを開始、認定に向けた取組みは。
答 条件を満たすには毛呂山中学校区に1箇所地域子育て支援の拠点を設置する必要がある。
問 地域社会に於いて相互扶助機能は低下し、地域住民相互のつながりも希薄化しております。又、深刻な経済不況の影響で高齢者や障害者など生活上の支援を要する人々が、一層厳しい状況におかれております。高齢者や障害者などの生活の安心と幸せを実現する為には福祉行政の役割は重要であります。平成21年度の事務事業点検表で地

域福祉・障害者福祉の改善すべき点への各取組みは。
答 地域福祉では、災害時一人も見逃さない運動による地域見守りネットワークづくりを推進中。障害者福祉では、制度の周知やサービスの利用方法など積極的な情報発信に努めている。
問 会計課の21年度事務事業点検表の改善すべき点は。
答 年間約16000件の支払伝票、財務会計システムの画面に字幕を流し周知を図り又、個別に教示するなど機会あるごとに周知。



早期に学校トイレの全面改修を!



長瀬地内「中橋」附近

地方交付税・ 新飯能寄居線工事は？

普通交付税減額・中橋は 工事の時仮橋を要望

宮寺 征二 議員

問 地方交付税について

答 国の平成22年度予算案では、地方交付税は、対前年度6・8%、約1・1兆円の増額とある。毛呂山町の見込みは。基準財政需要額が臨時財政対策債への振り替

え措置の拡大により大きく減少

することが見込まれ、結果として財源不足額が減少することが予想されたので、普通交付税を減額計上とした。

問 平成23年度以降の地方交付

税の予想は。
答 新政権の動向が未だ不明瞭

な状態にあり、地方交付税制度全般における予想をするのは極めて困難です。

問 新飯能寄居線の工事について

答 葛貫・長瀬工区の未着工分は、何工区になるか。

問 平成21年度に葛貫・長瀬工区は工事を6件発注しており、うち5件が現在、施工中です。21年度分が完了しますと残りの未着工箇所は、葛貫地内が埼玉医科大学国際医療センター付近の現県道取付け交差点及びその北側周辺と長瀬地内の福正寺東側付近の区間となります。

長瀬地内については橋梁の整備として県道本線1橋、町道2橋の計3橋あります。又大谷木川の改修と町道の付替えもあり工事内容も複雑で工程が幾多にも分かれるため、工区も多くなることが予想されまだ決まっていない。

現場環境や工事の工程計画を十分に精査したうえで検討していく。

問 長瀬「中橋」は通学路になっている。橋の架け替えの時、町はどのように考えているか。

答 通学路や歩道を確保するため仮橋を架けてもらうよう県に要望する。

児童虐待はあるか

関係諸機関から報告はある

井上 健次 議員

問 本町の小学校・中学校における不登校および問題行動について、現状とその対処はどのようになっているか。

答 不登校の現状は、平成21年度現在で小学校4名、中学校7名となっており、昨年度の小学校7名、中学校33名と比べて大

きく減っております。

問題行動におきましても、本町では昨年度に比べると発生件数が大幅に減少しております。

これは、各学校において毅然とした指導体制の確立と、保護者、地域、関係諸機関との連携を深めた成果と捉えております。

問 近年、児童虐待における痛ましい事件が数多く報じられている。児童の不登校や問題行動からネグレクトと呼ばれるハイリスク家庭を予見する事ができると聞くが、本町の教育現場ではそれらを把握しているか。

答 本町では、学校教育課だけでなく、子ども課や保健センターと連携して把握しているところ。平成21年度現在までネグレクトと呼ばれる養育拒否で不登校になっているケースはありませんが、学校または諸機関より「虐待または虐待のおそれがある」という報告を幾つか受

けております。

問 学校の教職員は勿論だが児童の福祉に関係する者は児童虐待の早期発見の努力義務と通告義務がある。本町の児童を取り巻く諸機関で虐待における対策マニュアルなどはしっかりとできていますか。

答 教育委員会、学校、子ども課他、諸機関で蜜に連携を執っております。

情報については、可能な限り共有し、通報義務の発生する場合は、児童相談所へ連絡をしております。



虐待は、まず「早期発見」から



事故の絶えない危険な交差点〔西大久保地内〕

信号機設置で

人命を守れ！

非常に危険な交差点と 認識しつつある

岡野 勉 議員

問 町民誰もが「危険な交差点」と認識している西大久保関根肥料屋さん（前）交差点、毎月1回以上の交通事故が発生している。過去3年間では平成18年17件、19年12件、20年14件（以上は警察に

届け出のあったもの）であり、昨年14件の事故当事者は計31名で自治体内訳は毛呂山町民7名、坂戸市民7名、鶴ヶ島市民5名、鳩山町民3名、日高市民2名、東松山市民2名、飯能市民、嵐山町民、小川町民、寄居町民、さいたま市民、各1名ずつです。

この事故件数、事故内訳を町はどう受け止め、どう考えますか。
答 このままでの通行は非常に危険であると認識している。今後、町および県の道路管理者との協議を行い、交差点の改良、または交差点の位置の変更など関係課と連携し対応したい。
問 当交差点はどんな方が利用しているか。県民はもちろん、通学路であり小中学生、高校生（坂戸西高）、大学生（城西大学野球部）、障害者施設（どんぐり、ななふく園、聴覚障害）の皆さんであり約4500名の請願署名の内、高校生595名が早期

の設置を希望している。
町は「安心・安全な町づくり」を目指している。しかし、毎月1回以上、私達の「目と鼻の先」で交通事故が発生し、町民の尊い「いのち」が日常的に傷つけられ血が流されている。30年来の要望事項であり西入間警察署では、昨年7月「設置に向けて努力する」と回答。しかし「今の道路幅員では設置が不可能（幅員および形状）、道路改良が必要だ」と。問題は明らかに町の対応如何に絞られてきた。
答 県・町・住民の協働で早急に、検討・対策を行っていく。

AED（自動体外式除細動器）を 24時間利用可能に

官民一体となり取り組みを推進

下田 一甫 議員

問 AEDは急性心筋梗塞などで心室細動になったときに心臓に規則正しいリズムを取り戻させるため心臓に強い電氣的刺激を行うもので現在町内には約70台が人命に係る緊急時にあたり備えられているが24時間利用可能なものは殆どない。そこで24

時間営業し、かつ、住民生活に馴染んでいるコンビニエンスストアにAEDの設置をさせていただく事は出来ないか。
答 AEDは救急隊員が到着する迄の間に心肺蘇生法である人工呼吸、心臓マッサージを適切に実施する事が重要とされてい

るので町民に普通救命講習を受講出来るよう取り組む。又、24時間利用出来るよう設置については必要性、有効性を理解いただき普及活動に取り組みながらコンビニエンスストアなど多くの施設に設置いただけるよう官民一体となり取り組みを推進して行く。
町道に右折帯と歩道を
問 防犯センター前、町道第119号路線が医大方向に向う車両交通が滞る。新飯能寄居線の町内全線開通が平成23年に予定されているが、現飯能寄居線の交通量と渋滞状況を鑑みると新

飯能寄居線開通後の交通量の増加は明らかであり、伴って、接する町道における交通量の増加は当然予想され現状二方向の滞りが双方で発生するものと考えられる。又、合せて歩行者の安全も危惧されるが改善を。
答 平面交差の交差点であり、かつ、町民の生活道路でもある。現道路巾員では右折帯、歩道の設置は困難な箇所もありますが交通安全対策を踏まえ関係機関等とも協議し実施出来るよう努力いたします。



緊急時、何時でも利用可能が望まれるAED

要保護及び準要保護児童生徒に対し、
次のような就学援助を実施

学用品費等	医療費
修学旅行費	給食費
校外活動費	新入学用品費

どの子ども安心して教育を

長引く景気・経済の低迷、 就学援助の認定基準は？

県内70市町村のうち 50市町村と同様の基準

菅野 博子 議員

問 経済的に困窮する小中学生を支援する「就学援助制度」、長引く景気経済の低迷が家計の教育費にも影響を及ぼし、義務教育を公的支援なしでは受けられない児童・生徒が増加しています。そ

うした状況下で、自治体においても財政が厳しく予算確保が難しいと支援条件を厳しくする動きが出ています。親の所得状況によって教育を受ける機会に「差」が生じる「教育格差」の拡大も社会問題となり懸念されています。子どもたちの教育を

受ける権利をどう守るか改めて問われています。次の点について町の見解を聞きました。

- 1 周知について。
 - 2 町HP、「広報もろやま」小・中学校への入学案内通知に掲載。子ども課での案内。相談・申請しやすい環境か。
 - 3 学校の教育課の窓口において相談しやすいよう常時対応。
 - 4 町の援助対象物は充分か。
- 答** 学用品費等他5費。学校保健安全法に定められている疾病についての治療費を支給。
- 問** 認定基準の変更予定は。近隣市町と比較して適切であるか。

答 変更予定は現在では考えていない。基準額を減じることなく支給。適切であると考えている。※要望として眼鏡を検眼から購入までを援助対象に。

問 「小・中学校間で教員派遣を」2011年度から小学5・6年生に「外国語活動」が必修化されます。小・中貫の英語教育を図るためにも非常に効果的であると考えますが町の見解は。

答 県教育委員会より小・中連携モデルの研究委嘱を受けることになり、相互に派遣し連携を図るものです。指導法の工夫改善を考えております。

子育て支援、町の将来像は

早急に運営方針を検討する

堀江 快治 議員

上町保育園、子育て支援センターの開設は！！

問 去る2月4日の議会全員協議会で、一時保留したい旨、表明された。こうした事態となった経過を伺いたい。さらに、説明会で、上町保育園関係者の理解は、得られたのか。併せて今

後の対応は。

答 3ヶ年にわたり審議を重ね、建設検討委員会の最終答申を受け前にも、昨年末、ながせ幼稚園、本年一月、ときわぎ幼稚園より、認定こども園を開設したい旨、連絡があった。待機児童のいない当町では、他の保

育所の入所にも、影響が予想され、保育需要等を見定めるべく、政策変更を余儀なくされた。尚課長の出向いた説明会では、充分な理解は、得られなかった。

問 町長は、自ら出向いて、説明すべきではないか。

答 早急に行いたい。

問 認定子ども園の運営が、現実となった時、一時保留の決定はどうするのか。きわめて、烈悪な環境を今後とも園児に強いていくのか。

答 認定こども園の話は、きわめて急であり、今後、各方面の方に願ひ、新たな検討委員会を

設置、将来像を見定める。施設については、修理等で様子を見させてもらいたい。

問 公立保育園の設置メリットは何か。

答 何らかの支援を必要とする重要な、セーフティネットの役割です。

問 行財政改革の中で、公立保育園の将来は。

答 認定こども園の入所状況により、新たな見直しをせまられるのではないか。

問 後期基本計画に、これからの保育行政を明示せよ。

答 しっかりと議論をする。



私達の宝、子供の環境は



一日も早い景気回復を

町内経済と雇用状況が心配だ！

積極的に町内業者を活用する

岡部 和雄 議員

問 集中改革プラン。

答 実績額は13億8800万円。計画を3億円上回る。職員数の削減が大きく影響している。

問 今後の市町村合併は、法定自立圏構想推進、法人税と企業誘致は

答 平成20年度決算で1億663

4万円。歳入の割合は1・8%。人口類似町では、三芳町10億2千万円、寄居町3億円、白岡町5億円。町は企業誘致条例を制定。多くの企業の問い合わせがある。

問 人づくりとシンクタンク。
答 職員研修の充実や職場環境

の整備をする。自治体シンクタンクは設置していない。今後も審議会等で町民の声を広く聞く。

要望 身の丈とは町の財政力ではなく住民の能力である。地域の中にある町の人財を大いに活用すべきだ。多くの住民の声それがシンクタンクである。

地域主権で町はどう変わる

答 ひも付補助金の廃止、住民自らによるガバナンス形態の決定、自治体の監査機能の強化等の項目が掲げられている。

新たな町の観光行政は

答 大谷木地区、宿谷権現堂地区の一角を観光エリアとする。

子ども手当についての詳細は

答 中学校終了までの児童に1人につき月額1万3千円を6月10月2月の年3回支給する。所得制限なし。町は4150人で5億4千万円を予定。児童手当分に基づく地方負担分として約5700万円が町の負担です。

公共工事と雇用対策

答 限られた財源で適正な価格で工事を発注。町内業者を積極的に活用して雇用創出を図る。

要望 「かまどから煙が上がっているか」仁徳天皇。町民生活を支える経済が順調か政治の重要課題である。

情報推進室のこれからは

機器や技術の進歩が早く

適切に認識し対応していく

藤岡 健司 議員

役場は、だいたいこの10年間、パソコンを導入して、その活用に変化したと思われま

す。パソコンを導入して、パソコンを覚え、使いこなして、仕事をやって行く、現在職員は全員パソコンに向かって仕事をしています。現在の状況はパソコンを使

って、仕事をこなすだけで、手いっぱい状況ではないかと思われま

問 システムを導入して、以前より業務のスピードアップが見られたと思うが、導入時から今まで業務はどう変わったか。
答 この間、官民を問わず情

指定管理者について

問 施設の管理、運営はどうなっているか。また、これからのような管理をどうやって行くのか。

答 町の条例において管理の基準や業務の範囲が定められ、町と事業者との協定に基づき具体

的な管理方法を定めていますので、施設の管理を事業者が恣意的に行うことにはできず、適切な管理がなされるものと考えています。

3人乗り自転車について

問 子育て支援として町がレンタルあるいは購入費の補助ができないか。

答 国や県の補助の有無等を勘案しながら、町における子育て支援策として、3人乗り自転車に対する取組みが必要であるか等を子ども課と十分検討していきたいと考えています。



情報システム日本一を目指している役場



赤さびだらけの屋根、老朽化が進む上町保育園

突然の上町保育園建替え 保留の原因は

町内私立幼稚園より 認定こども園開設の申し出があった

高橋 達夫 議員

問 上町保育園建替え工事の保留が突然1月になり、議会に伝えられた。これは政権交代に依る影響か。

答 上町保育園建替え工事の保留は昨年末と新年にながせ幼稚園、ときわ

ぎ幼稚園から認定こども園を開所したいと申し出があった。現在でも待機児童がいない当町では、これにより町内保育所の入所定員がさらに増加するため、他の保育所等の入所に影響があると考えられる。そのため新保育園の建設には、今後の認定こ

ども園を含んだ町の保育需要等を注意深く見定める必要があると判断し、急遽保留にした。

問 町が今まで我々に示した建替えの理由は、上町保育園は大変老朽化しており、冬は園庭に霜が張り、一日中解けず、園児が外へでられない、水道が凍り使えない、駐車場が無く園児の送迎が大変危険である。旭台保育園との格差が有り過ぎる等々であった。それらの問題がなんら解決されないのに建替え保留と言うのは納得出来ない。「前こども課長」あなたはそれらの声が発せられない上町保育園の

園児に代わり、我々に議会で説明したのではないのか。

答 議員の発言の通り、私が園児に代わり議会で説明しました。しかし今回は認定こども園と言う予想もしない事態が発生した。

問 認定こども園が出来るからと言って、上町保育園の老朽化の問題は解決していない。この際急遽保育園老朽化に対する町民の声を聞くべきでは無いのか。

答 確かに保育園関係者の声を聞いていないが、認定こども園は初めてのケースであり、状況を2、3年見極め、保育園の規模を考えたいので理解願いたい。

コンビニエンスストアで住民票 印鑑証明書の交付サービスを

近隣の状況を把握し検討

川上 伸子 議員

行政サービス

全国初の試みとして、コンビニエンスストア「セブンイレブン」は住民票の写しと印鑑証明書を交付するサービスをはじめました。店内に設置されている「新型マルチコピー機」に住

民基本台帳カードをかざし、暗証番号を入力して、本人確認をする仕組み。セブンイレブンは今後、サービス利用可能店舗を3月に首都圏約5900店、5月中に全国1万2600店の全店舗に拡大予定。市町村の窓口にとらわれず、職場や自宅近くのコンビニで用を済ませるこ

とが期待される。

問 助成制度はあるのか。

答 財団法人地方自治情報センターにおいて、コンビニ交付等導入支援事業の実施する団体に助成する制度がある。

問 町は加入条件に該当するか。

答 該当する。

道路行政

問 平成18年12月議会でも一般質問したが、旧川角農協の信号右折帯、その後の進捗状況は。

答 埼玉県飯能県土整備事務所により、現在も鋭意地権者と交渉を進め、事業について理解を深めているところ。また、歩道

用地として川角小学校のグラウンド等については、飯能県土と教育委員会で物件補償を調整中。町としては県土整備事務所と協力し、交差点前後の整備により、川角小学校前の慢性的な渋滞の早期緩和を図りたい。

問 交差点の幅員と改良される延長はどの位か。

答 交差点幅員は13メートル。事業延長は堀江米店さんから旧川角農協付近までの約430メートル。旧農協跡地にかかる用地買収面積は48・37㎡。



住民票の写し・印鑑登録証明書の交付を
コンビニエンスストアの
キオスク端末で実現

- 導入効果① 住民サービスの向上
- 導入効果② 窓口業務の負担軽減
- 導入効果③ コストの低減

身近で取得できるサービスの向上を

表彰

埼玉県町村議会議長会
21年度自治功労者表彰

平成22年3月1日

永年勤続議会議員

15年以上在職

小峰 明雄 議員

役員退職慰労表彰

感謝状

伊藤 和由 議員

人事

教育委員会委員

栗原

曉あきら氏

(新任)

全員協議会

【2月4日】

(1) 新保育所等の建設について

○町内2園の私立幼稚園から認定こども園を平成23年4月より開設の報告。

町は、上町保育園の建て替えを保留した。P5参照。

(2) 平成22年度一般会計予算(案)の概要について

○主要事業の説明

(3) その他

○高倉クリーンセンター次期更新施設建設予定地について

建設予定地

鳩山町大字熊井地内

【3月2日】

(1) 認定こども園の経過報告について

◆議会協議

(1) 各一部事務組合での定例会・代表者会議の内容報告について

(2) 表彰者報告

(3) 行政視察について

(4) 卒業式・入学式の割り振りについて

(5) 年間の議会日程(行事)予定表について

(6) 議員互助会総会について

(7) その他

議会の動き

- 1月20日 第67号議会だより発行
29日 埼玉県町村議会議長会役員会
(埼玉県自治会館)
- 2月4日 全員協議会
10日 埼玉県町村議会議長会正副議長局長研修会
(埼玉県自治会館)
15日 西入間広域消防組合議会定例会
16日 入間郡町村議会議長会
(毛呂山町役場)
17日 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合議会定例会
19日 広域静苑組合議会定例会
23日 議会運営委員会
24日 埼玉西部環境保全組合議会定例会
25日 坂戸地区衛生組合議会定例会
3月1日 埼玉県町村議会議長会定期総会及び自治功労者表彰式
(埼玉県自治会館)
- 2日
(第1回(3月)議会定例会)
19日
2日 全員協議会
19日 議会運営委員会

次回定例会は6月です。

3月定例会傍聴者数

本会議日	傍聴者数(人)
3月2日(火)	0
3日(水)	19
4日(木)	8
5日(金)	32
8日(月)	1
9日(火)	0
19日(金)	0

傍聴席



「三日見ぬ間の桜かな」と言いますが、桜もすでに葉桜になってしまいました。今だ長引く景気低迷とデフレで雇用情勢の改善の兆しが見えない。昨今、海外では一月にはハイチ、二月にはチリで巨大地震が発生。多な被害と死者があり、さらに30年に一度有るか無いかと言われる異状気象と、これからの地球は然る事ながら日本はどうなるのか気が掛かりです。いよいよ町政も22年度がスタート、このような状況下の「議会だより」です。忌憚きたんのないご意見をいただきたいと思います。

下田 一甫

編集委員

委員長 井上 健次
副委員長 宮寺 征二
委員 藤岡 健司
下田 一甫
岡野 勉
川上 伸子

アドバイザー

(議長) 栗田 秀彦